

# 財務諸表に対する注記(法人会計)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

.....  
.....  
.....  
.....

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・ 該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法  
・ リース資産・・・該当なし。
- (3) 引当金の計上基準  
・ 退職給付引当金 - ... - 退職給付引当資産、退職給付引当金共に掛け金累計額で計上する方法

## 3. 重要な会計方針の変更

.....

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び  
熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式) は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 特別養護老人ホーム早尾園拠点(社会福祉事業)
    - 「本部会計」
    - 「特別養護老人ホーム早尾園」
    - 「ユニット型特別養護老人ホーム早尾園」
    - 「早尾園通所介護事業所」
    - 「早尾園訪問介護事業所」
    - 「早尾園短期入所生活介護事業所」
    - 「早尾園居宅介護支援事業所」
  - イ 介護老人保健施設八祥苑拠点(社会福祉事業)
    - 「介護老人保健施設」
    - 「短期入所療養介護」
    - 「通所リハビリテーション」
    - 「居宅介護支援事業所」
    - 「在宅介護支援センター」
    - 「訪問介護事業所」
    - 「訪問看護ステーション」
    - 「訪問リハビリテーション」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	110,308,767	0	0	110,308,767
建物	514,030,772	0	37,123,450	476,907,322
合計	624,339,539	0	37,123,450	587,216,089

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

## 8. 担保に供している資産

該当なし。

**9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,368,645,138	891,737,816	476,907,322
構築物	33,633,960	29,389,768	4,244,192
車両及び運搬具	59,182,905	55,935,133	3,247,772
器具及び備品	185,105,108	165,603,601	19,501,507
無形減価償却資産	1,905,000	1,540,750	364,250
合計	1,648,472,111	1,144,207,068	504,265,043

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	141,426,166	0	141,426,166
未収金	107,070	0	107,070
未収補助金	1,221,440	0	1,221,440
合計	142,754,676	0	142,754,676

**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。			0
合計			0

**12. 関連当事者との取引の内容**

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし。											

.....

**13. 重要な偶発債務**

.....

**14. 重要な後発事象**

.....

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

.....